

1

(日刊・土、日曜休刊) (昭和58年8月17日第3報奨付随付)

Value
3D MagiX

MUTOH

東京市場

9日
17時

日経平均

1万8790円55銭 (180円45銭安)

TOPIX

1531.76 (9.08銭安)

対ドル

120円87~88銭 (77銭安)

日刊工業新聞

Business & Technology

発行所

日刊工業新聞社 2015

本社

〒103-8644 東京都中央区日本橋小堀町14-1 大板支社 〒106-6946 3321 大阪市中央区北浜東2-16 名古屋支社 〒460-8331 名古屋市中区東2-21-28 西部支社 〒592-2711 福岡市博多区古門戸1-11

2015年(平成27年)

3 10

第22087号 火曜日

三井住友ファイナンス&リース

リースを通じて、
日本から世界へ

www.smfl.co.jp

TODAY

ジャパンディスプレイが、中小型液晶パネル分野で圧倒的トップの座に王手をかける。米アップルから資金提供を受け、石川県に工場新設を決めた。中小型液晶パネル業界の勢力図に影響を与えるのは必至だ。(JDIの液晶パネル)

6 栗津工場バイオマス発電

コマツは、主力の栗津工場バイオマス発電施設を9月に稼働。2015年度に電力購入を4割削減。間伐材購入で地元の林業を支援。

17 サウジ石化プラ、最高益

住友化学のサウジアラビア石油化学コンビナート「ペトロラビグ」が安定稼働。2014年12月期の当期利益が過去最高を記録。

23 アルミ割増金11%引き下げ

海外アルミ大手と日本の商社の交渉で4~6月期のアルミ新地金対日割増金は、6四半期ぶりの下落で一部決着。約11%引き下げ。

9 ベトナムで医療向けICT事業

富士通、電子カルテなど現地仕様

●インタビュー

5 自工会労務委員長・吉田正弘氏
自動車総連会長・相原康伸氏

16 参天製薬社長・黒川明氏
小野薬品工業社長・相良睦氏

18 熊谷組社長・樋口靖氏

東日本大震災 4年

17 医療データ管理システム普及
18 被災地農業で先端技術導入研究
21 金融業界の防災・減災一生損保
23 三陸の水産、海外に拡販

国際／ひと&会社

「人財戦略〜キーパーソンに聞く」
トッパン・フォームズ常務取締役
総務本部長・坂田甲一氏

4 モノづくり 「開発・デザイン」
「市場をつくる」
サタケ執行役員・古屋慎一郎氏

大災害時のID発行について

大規模自然災害で印刷所からの新聞輸送に支障が生じた際は、月きめご購入者に限り電子版が一時的にご覧いただけます。ウェブサイトhttp://e.nikkan.co.jpからお入り下さい。

www.nikkan.co.jp

フルードの空気輸送装置

食品、医薬品、化学品、
鉱物原料、樹脂など
実績と経験豊富なフルードへ

L-II eco (DP) エル・ツー・エコ
省エネ節電型ロータリバルブ

超低価格

口径200で
0.1kw

フルード工業株式会社

URL: http://fluideng.co.jp
E-mail: info@fluideng.co.jp
〒112-8700 東京都文京区小日向4-6-19 共立金館ビル ☎(03)3944-7111 内 ☎(03)3944-8411

防災を
考える

超高層ビルの改修進む

清水建設が技術研究所に整備した
大振幅振動台 (専用キャビンで長
周期地震動を体験できる)

3次元で再現
耐震性という意味では
十分な構造強度を備えて
いても、利用者にとって
長周期地震動による大き
な揺れが不安材料になる
のは疑いようのない事
実。清水建設は技術研究
所(東京都江東区)に昨
秋、長周期地震動の揺れ
を再現できる大振幅振動
台を整備した。同設備は
縦横4層の振動台を水平
方向約150センチ、上
方向約30センチ、下方向
約70センチの最大変位により回転
(ねじれ)も含め3次元で
揺らす。台上に専用キャ
ビンを載せた地震体験
では室内に建物の居室を
模した映像を投映し、揺
れに合った家具などの挙
動も忠実に解析して表
示。揺れが人体に与え
る心理的・生理的影響
も把握できるようにな
る(「金子美香安全安心
技術センター」所長)とし
て、

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI

ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表

MICROTEST

スミス・マイクロテスト社製「三点式内測マイクロメータ」

内径の精密測定器具の専門メーカーとして、50年を超える実績が、
「高精度測定」と「広範囲測定(30mm~1,150mm)」を同時に実現しました!

タイプ別スペック(デジタル)

	GOLD	Standard	ECO-Line Set
直線精度	±1.5μm	±2μm	±3μm
繰り返し精度	±1μm	±1.5μm	±2.5μm
最小表示量	0.0001mm	0.001mm	

測定範囲

30mm~40mm・40mm~60mm・60mm~90mm
90mm~140mm・140mm~240mm・240mm~400mm
※アナログにはさらに以下の3種も
400mm~650mm・650mm~900mm・900mm~1150mm

◆高精度(DIN863/1)で保守不要

◆二重の絶縁構造になっており、汚れと温度膨張に
対して完全に保護

◆最小の摩擦に対する自動調節

◆止まり穴の測定も可能

◆測定時間の短縮

日本総代理店 石田プレジジョン株式会社

〒580-0003 大阪府松原市一津屋1-15-29
TEL:072-332-9593 FAX:072-333-8223

E-mail: info@ishida-p.jp http://www.ishida-p.jp

経済団体の原発をめぐる見解

【経済同友会】
○2030年までの原子力比率「20%を下限」
○ゼロエミッション電源(原子力および再生可
能エネルギー)を「50%」
○原発の「安全神話」からの脱却
○30年以降は「リプレースを含め柔軟に検討」

【経団連】
○2030年時点の原子力比率「25%超」
○核燃料サイクルの確立に取り組む

【日本商工会議所】
○安全性が確認された原子力発電は非常に重要
なエネルギー源と三村明夫会頭が発言

インダストリー4.0で連携
日独首脳会談 中小の交流促進

安倍晋三首相とドイツのメルケル首相は9日、首脳会談を開き、経済分野では両国の中堅・中小企業同士の交流促進やドイツで推進中の第4次製造業革新「インダストリー4.0」などで連携していくことで合意した。またドイツを含む欧州連合(EU)と日本との経済連携協定(EPA)の年内合意に向け、両国が努力することを確認した。

【2面に関連記事】

防錆紙

無料プレゼント
開催中

気軽に始める
金属のサビ対策!
気化性防錆紙

アドコート株式会社 www.adpack.jp

貴社の非常用発電機は元気ですか!!

RESI-MASTER

赤司電機株式会社

■お問い合わせ・無料見積もりはお気軽に
福岡県遠賀郡遠賀町大字鬼津1688-2 〒811-4341
TEL 093-293-6911 FAX 093-293-6915 http://www.akashidenki.co.jp

原発比率20%下限

2030年

同友会、縮原発見直し

製品の薄型化 貢献

小段金属が積層焼結金網

6791・9023
は、金網を何枚も重ねて
焼結処理した純銅製の積
層焼結金網(写真)の受
注生産を始めた。金網を
重ねて表面積を拡大し、
銅の持つ導電性や熱放射
能力を向上できる。主力
の多孔質焼結金属フィル
ターに比べ2分の1以下
に薄くでき、さまざまな
製品の薄型・軽量化に結
びつく。電子機器や発光
ダイオード(LED)照
明など発熱する機器に取
り付ける放熱板や電池の
電極・ガスフィルターな
どに採用を働きかける。
同社は昨年までに新素
材開発用につづきの焼結機
を相次いで導入した。焼
結フィルターと並ぶ中核
事業に育てる。積層焼結
金網は、純銅製の金網を
必要な枚数だけ重ねて、
真空炉で高温焼結する。
焼結時間や温度など、多
く、銅の銅板と比べ、表
面積は約13倍になる。純
銅の球を焼結する多孔質
焼結金属フィルターは厚
みが薄く、1ミリ2ミリ
の製品が作れる。
焼結処理によって金網
の線同士が溶着するた
め、強度が増し長期間の

自走スロープで
自動ストップ

個性いろいろ3,000種類

ハンマーキャスター
www.hammer-caster.co.jp

産業春秋

個人事業主は必ず確定申告が必要。必要な方は、もう手続きをすませよう。今年3月16日の月曜日に1日伸びる。この週末に資料をそろえてなんとか考えている向きもあるかもしれない。▼今も昔も、期限直前の税務署の窓口は大混雑する。ならば電子申告を活用したいところだが、このハードルが非常に高い。まず市役所等に足を運び、住民基本台帳カードを入手する。カードのIC部分に電子証明書を発行してもらい、それを使うカードリーダーを購入する。▼続いて申告するパソコンが不正な手続きでないことを示す「ルート証明書」と、申告作業のためのソフトをインストールして事前登録する。所得計算の数値入力作業は、その後2~3年1回の申告のために、こんな面倒な手続きをする利用者が少なくない。国税庁の役人に質問したことがある。「自分では申告しないので、よく分からない」と正直な答えが返ってきたのは苦笑した。▼だから電子申告の利用者は税理士が主体。政府と国民の距離を近づけるはずの電子政府も、機能不全なのが実情だ。もっと気楽な仕組みはできないものか。とはいえ還付申告が主体のサラリーマンの利用が増えたら、国税庁もあまりいい顔をしないかもしれない。